

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月23日

上場会社名 株式会社ヒガシホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9029 URL <https://www.e-higashi.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役代表執行役社長（氏名）児島 一 裕
 問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役（氏名）田口 宗 勝（TEL）06-6945-5611（代表）
 半期報告書提出予定日 2026年11月5日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	30,046	12.1	2,046	10.1	2,228	15.5	1,380	12.8
2026年3月期中間期	26,799	21.9	1,858	68.3	1,929	65.2	1,223	77.5

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,641百万円（18.3%） 2026年3月期中間期 1,387百万円（110.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	105.36	—
2026年3月期中間期	93.76	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	35,333	17,069	48.3
2026年3月期	36,616	16,113	44.0

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 17,069百万円 2026年3月期 16,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	62.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	1.8	4,100	1.4	4,250	2.4	2,703	3.9	206.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	13,264,000株	2026年3月期	13,264,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	134,925株	2026年3月期	189,025株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	13,100,695株	2026年3月期中間期	13,049,002株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用情勢・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢の影響や円安基調による物価上昇の継続により、景気の先行きは依然として見通し難い状態が続いております。

物流業界においては、個人消費や企業活動に持ち直しの動きが見られるなど、物流需要は底堅く推移しているものの、中東情勢の長期化に伴う原油価格の高止まり、更なる物価上昇による個人消費の低迷、人手不足による供給制約の深刻化などのリスクがあり、今後の経営環境への影響は不透明な状況にあります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は300億46百万円（前同期比12.1%増）、営業利益は20億46百万円（同10.1%増）、経常利益は22億28百万円（同15.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は13億80百万円（同12.8%増）となりました。

主な要因としましては、大手EC会社向けに開設している「流山ロジスティクスセンター」の増床部分の稼働開始や既存の各ロジスティクスセンターの取扱量増加に加え、オフィスサービス事業の成長やIT関連の大型案件の受注など、当社グループにおける幅広い事業の拡大により、増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①運送事業

当事業につきましては、売上高は152億90百万円（前年同期比11.0%増）となり、セグメント利益は18億79百万円（同2.5%増）となりました。これは主に、オフィスサービス事業における移転業務の拡大やIT関連の大型案件の受注などにより売上が増加したことによるものです。

②倉庫事業

当事業につきましては、売上高は98億66百万円（前年同期比21.1%増）となり、セグメント利益は9億27百万円（同14.4%増）となりました。これは主に、大手EC会社向けに開設している「流山ロジスティクスセンター」の増床部分の稼働開始や既存の各ロジスティクスセンターの取扱量増加などにより売上が増加したことによるものです。

③商品販売事業

当事業につきましては、売上高26億25百万円（前年同期比2.9%減）となり、セグメント利益は1億58百万円（同3.5%増）となりました。これは主に、ICT機器販売の受注が前年度に比べて減少し、売上はわずかに減ったものの、収益性の向上に努めた結果、利益は増加したことによるものです。

④ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高6億66百万円（前年同期比8.6%増）となり、セグメント利益は1億26百万円（同24.4%増）となりました。これは主に、福祉用具の新規貸出しが増加したことなどにより売上が増加したことによるものです。

⑤その他

当事業につきましては、売上高15億98百万円（前年同期比2.2%増）となり、セグメント利益は3億24百万円（同47.7%増）となりました。これは主に、大手製鋼所グループ会社の工場移転に伴う関連業務の受注などによるものです。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億83百万円減少し、353億33百万円となりました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が30億5百万円減少し、営業未収入金及び契約資産が9億12百万円減少し、投資有価証券が3億93百万円増加し、倉庫増床に伴う設備投資等により有形固定資産の機械装置及び運搬具が18億57百万円増加いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22億38百万円減少し、182億64百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が14億13百万円減少し、短期借入金が8億円増加し、未払金の減少等により流動負債のその他が8億65百万円減少し、長期借入金が4億63百万円減少いたしました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億55百万円増加し、170億69百万円となり、自己資本比率は48.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2026年5月8日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,140,119	6,134,278
受取手形	273,677	134,424
営業未収入金及び契約資産	7,955,293	7,042,371
商品	376,538	395,518
その他	1,164,791	1,133,663
貸倒引当金	△9,320	△6,469
流動資産合計	18,901,100	14,833,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,458,878	6,071,991
機械装置及び運搬具（純額）	1,353,516	3,210,854
土地	3,974,564	3,974,564
その他（純額）	304,251	278,020
有形固定資産合計	11,091,211	13,535,431
無形固定資産		
のれん	931,369	820,599
その他	140,922	259,296
無形固定資産合計	1,072,291	1,079,895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,923,252	2,316,713
差入保証金	2,640,114	2,762,645
退職給付に係る資産	89,086	90,255
その他	955,372	769,609
貸倒引当金	△55,516	△55,006
投資その他の資産合計	5,552,309	5,884,216
固定資産合計	17,715,812	20,499,543
資産合計	36,616,912	35,333,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,151,137	2,737,914
短期借入金	5,130,000	5,930,000
1年内返済予定の長期借入金	1,957,472	1,930,936
未払法人税等	1,056,345	896,739
賞与引当金	454,994	481,748
資産除去債務	45,198	59,219
その他	2,800,605	1,934,711
流動負債合計	15,595,753	13,971,269
固定負債		
長期借入金	2,683,532	2,220,504
退職給付に係る負債	165,131	171,738
資産除去債務	418,251	419,092
その他	1,640,392	1,481,521
固定負債合計	4,907,307	4,292,856
負債合計	20,503,060	18,264,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,996	1,001,996
資本剰余金	198,930	236,706
利益剰余金	14,238,013	14,833,750
自己株式	△210,335	△150,136
株主資本合計	15,228,604	15,922,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826,917	1,090,261
退職給付に係る調整累計額	58,330	56,626
その他の包括利益累計額合計	885,247	1,146,887
純資産合計	16,113,852	17,069,204
負債純資産合計	36,616,912	35,333,331

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	26,799,637	30,046,584
売上原価	21,664,814	24,232,383
売上総利益	5,134,822	5,814,200
販売費及び一般管理費	3,276,329	3,767,468
営業利益	1,858,493	2,046,732
営業外収益		
受取利息	1,034	1,217
受取配当金	27,524	30,824
受取賃貸料	23,642	23,929
助成金収入	10,751	7,710
古紙売却収入	17,186	30,705
保険解約返戻金	10,332	71,932
その他	24,843	75,762
営業外収益合計	115,315	242,082
営業外費用		
支払利息	30,517	52,633
賃貸費用	6,133	5,423
その他	7,882	2,297
営業外費用合計	44,534	60,355
経常利益	1,929,274	2,228,459
特別損失		
固定資産除却損	1,524	6,548
特別損失合計	1,524	6,548
税金等調整前中間純利益	1,927,750	2,221,910
法人税等	704,224	841,674
中間純利益	1,223,525	1,380,235
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,223,525	1,380,235

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,223,525	1,380,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,097	263,344
退職給付に係る調整額	1,865	△1,703
その他の包括利益合計	163,962	261,640
中間包括利益	1,387,488	1,641,876
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,387,488	1,641,876
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,927,750	2,221,910
減価償却費	577,454	738,788
のれん償却額	96,068	110,769
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,389	△3,361
受取利息及び受取配当金	△28,558	△32,042
支払利息	30,517	52,633
助成金収入	△10,751	△7,710
保険解約返戻金	△10,332	△71,932
固定資産除却損	1,524	6,548
売上債権の増減額(△は増加)	604,506	1,052,176
棚卸資産の増減額(△は増加)	△50,951	△16,780
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,010,752	△1,413,223
未払消費税等の増減額(△は減少)	228,242	△782,750
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,437	26,753
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,699	2,950
その他	△710,207	△389,407
小計	1,644,383	1,495,324
利息及び配当金の受取額	28,558	32,042
利息の支払額	△31,619	△48,470
法人税等の支払額	△720,713	△1,020,308
法人税等の還付額	1,312	159,927
助成金の受取額	10,751	7,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,673	626,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	28,856	—
投資有価証券の取得による支出	△10,022	△11,496
差入保証金の差入による支出	△7,157	△123,652
差入保証金の回収による収入	2,690	957
有形固定資産の取得による支出	△303,626	△3,103,301
有形固定資産の売却による収入	9,368	23,203
無形固定資産の取得による支出	△10,878	△14,397
資産除去債務の履行による支出	△52,666	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△135,191	—
その他	64,586	144,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,040	△3,084,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△451,070	△489,564
リース債務の返済による支出	△80,797	△75,736
配当金の支払額	△546,319	△782,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,186	△547,478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	240,446	△3,005,841
現金及び現金同等物の期首残高	4,647,595	9,140,119
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,888,041	6,134,278

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

当社は、2026年6月12日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月6日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての自己株式54,100株の処分により資本剰余金が37,775千円増加、自己株式が60,199千円減少しております。その結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が236,706千円、自己株式が150,136千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	13,769,846	7,466,372	2,702,756	532,745	24,471,721	1,491,701	25,963,422
その他の収益	—	683,142	—	80,645	763,787	72,427	836,215
外部顧客への売上高	13,769,846	8,149,515	2,702,756	613,390	25,235,508	1,564,128	26,799,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,769,846	8,149,515	2,702,756	613,390	25,235,508	1,564,128	26,799,637
セグメント利益	1,833,660	810,554	152,922	101,543	2,898,680	219,791	3,118,471

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,898,680
「その他」の区分の利益	219,791
全社費用(注)	△1,259,978
中間連結損益計算書の営業利益	1,858,493

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「運送事業」において、株式会社ピアレスの株式を取得し、新たに連結子会社化したことにより、のれんが147,008千円発生しております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	15,290,196	9,167,585	2,625,214	581,225	27,664,222	1,514,322	29,178,545
その他の収益	—	699,378	—	84,970	784,348	83,690	868,038
外部顧客への売上高	15,290,196	9,866,963	2,625,214	666,196	28,448,571	1,598,013	30,046,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,200	129,037	686	—	215,924	213,386	429,310
計	15,376,397	9,996,001	2,625,901	666,196	28,664,496	1,811,399	30,475,895
セグメント利益	1,879,335	927,403	158,304	126,355	3,091,399	324,673	3,416,072

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,091,399
「その他」の区分の利益	324,673
全社費用(注)	△1,369,340
中間連結損益計算書の営業利益	2,046,732

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。